

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成28年8月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 明彦
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目1番地 神田進興ビル8階
【電話番号】	東京03(6262)9877(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 光広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	517,127
経常損失( ) (千円)	306,630
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	307,744
四半期包括利益 (千円)	307,744
純資産額 (千円)	3,186,248
総資産額 (千円)	6,876,469
1株当たり四半期純損失金額 (円)	20.74
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	46.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、柔道整復施術、鍼灸施術のほか、専用の機器を使用して行う筋肉細胞の活性化並びに人間が本来持っている自己修復機能を高めるための施術を行う接骨院店舗を開設し、9月より営業を開始いたしました。

この結果、平成28年10月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績の状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景に、企業収益の改善、雇用環境の回復等が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の不透明な状況で推移してまいりました。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、建設資材の高止まり等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工において、他社との差別化を図るべく、技術力の向上、安全面の定着化を推し進めてまいりました。不動産部門におきましては、不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設、販売を進めるとともに引き続きOLY機材リース等の新規顧客獲得に向けた営業活動を展開し、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

また、新規事業といたしましては、連結子会社のエトス株式会社が千葉県柏市に鍼灸接骨院店舗を開設し、事業を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高5億17百万円となりました。

収益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業損失59百万円となりました。

経常損益面につきましては、東京都水道局より提訴がありました損害賠償請求訴訟の第一審の判決の結果を受け、訴訟損失引当金を計上したこと等により、経常損失3億6百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失3億7百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、東京地区工事の受注を積極的に行った結果、受注高16億79百万円、売上高4億35百万円、完成工事総利益30百万円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、OLY機材のリース並びに賃貸物件の家賃収入のみの計上であったため、売上高75百万円、不動産事業等総損失2百万円となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により、売上高6百万円、その他の売上総損失14百万円となりました。

( 2 ) 資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の残高は、68億76百万円となりました。

流動資産は50億71百万円となり、主な内訳は、現金及び預金が20億76百万円、受取手形・完成工事未収入金等15億5百万円、未成工事支出金等4億56百万円、不動産事業等支出金2億97百万円、販売用不動産5億7百万円であります。

固定資産は18億3百万円となり、主な内訳は、有形固定資産14億96百万円、投資その他の資産3億円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債の残高は、36億90百万円となりました。

流動負債は25億28百万円となり、主な内訳は、工事未払金2億65百万円、短期借入金12億96百万円、未成工事受入金7億37百万円であります。

固定負債は11億61百万円となり、主な内訳は、長期借入金8億3百万円、訴訟損失引当金2億98百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産の残高は、31億86百万円となりました。

主な内訳は資本金27億65百万円、資本剰余金7億5百万円、利益剰余金 2億49百万円であります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種優先株式	277,500
B種優先株式	277,500
計	50,555,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,848,429	14,848,429	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	14,848,429	14,848,429	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高(株)	増減額 (千円)	残高(千円)	増減額 (千円)	残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	14,848,429	-	2,765,371	-	167,053

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年7月31日現在の株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,599,700	145,992	-
単元未満株式	普通株式 241,529	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,848,429	-	-
総株主の議決権	-	145,992	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の5個は含めておりません。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	7,200	-	7,200	0.05
計	-	7,200	-	7,200	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,856株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,076,984
受取手形・完成工事未収入金等	1,505,836
未成工事支出金	456,134
不動産事業等支出金	297,547
販売用不動産	507,946
営業保証金	145,641
その他	118,359
貸倒引当金	36,508
流動資産合計	5,071,941
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,369,882
減価償却累計額	832,345
建物・構築物(純額)	537,536
機械・運搬具	139,882
減価償却累計額	129,827
機械・運搬具(純額)	10,055
土地	611,526
リース資産	30,357
減価償却累計額	1,061
リース資産(純額)	29,295
建設仮勘定	308,098
有形固定資産合計	1,496,512
無形固定資産	6,811
投資その他の資産	
長期貸付金	161,544
固定化営業債権	233,678
保険積立金	176,617
その他	107,781
貸倒引当金	379,092
投資その他の資産合計	300,529
固定資産合計	1,803,853
繰延資産	673
資産合計	6,876,469



(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成28年10月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
工事未払金	265,976
短期借入金	1,296,427
未払法人税等	4,968
賞与引当金	22,752
未成工事受入金	737,392
工事損失引当金	103,921
完成工事補償引当金	9,233
未払配当金	27,388
その他	60,845
流動負債合計	2,528,906
固定負債	
長期借入金	803,620
リース債務	24,464
退職給付に係る負債	20,444
訴訟損失引当金	298,705
長期預り保証金	14,078
固定負債合計	1,161,314
負債合計	3,690,220
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,371
資本剰余金	705,812
利益剰余金	249,704
自己株式	54,359
株主資本合計	3,167,120
新株予約権	19,128
純資産合計	3,186,248
負債純資産合計	6,876,469

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	
完成工事高	435,559
不動産事業等売上高	75,120
その他の売上高	6,447
売上高合計	517,127
売上原価	
完成工事原価	405,045
不動産事業等売上原価	77,262
その他の売上原価	20,476
売上原価合計	502,784
売上総利益	
完成工事総利益	30,513
不動産事業等総損失( )	2,141
その他の売上総損失( )	14,028
売上総利益合計	14,343
販売費及び一般管理費	74,252
営業損失( )	59,909
営業外収益	
受取利息	264
不動産賃貸料等	15,818
退職給付引当金戻入額	1,719
完成工事補償引当金戻入額	40,155
その他	2,128
営業外収益合計	60,087
営業外費用	
支払利息	5,833
不動産賃貸原価	6,539
訴訟損失引当金繰入額	294,305
その他	130
営業外費用合計	306,808
経常損失( )	306,630
税金等調整前四半期純損失( )	306,630
法人税、住民税及び事業税	1,114
法人税等合計	1,114
四半期純損失( )	307,744
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	307,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
その他の包括利益	-
四半期包括利益	307,744
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	307,744
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当社は、当第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、エトス株式会社を連結の範囲に含めております。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益及び包括利益計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間( 自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日 )

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、第 2 四半期連結累計期間までと第 3 四半期連結会計期間以降では、休暇日数の差異があり、第 3 四半期連結会計期間以降に売上高が多くなるといった季節的変動要因があります。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成28年10月28日 定時株主総会	普通株式	74,205	5	平成28年7月31日	平成28年10月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算書 計上額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	435,559	75,120	510,679	6,447	517,127	-	517,127
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	11,934	11,934	-	11,934	11,934	-
計	435,559	87,055	522,614	6,447	529,062	11,934	517,127
セグメント損失( )	29,475	14,062	43,538	16,371	59,909	-	59,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	20円74銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	307,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	307,744
普通株式の期中平均株式数(株)	14,840,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。